

地域農業研究所第1回通常総会記念講演
平成3年4月26日ホクレンビルで行われた
講演を収録したものです。

プロフィール

昭和9年生まれ、同33年同志社
大学卒業、北海道新聞社入社、56
年札幌本社政治経済部次長、62年
論説委員（経済担当）

主な著書 北海道自立を考える
（共著） 挑戦する北海道企業

北海道新聞社
論説副主幹 吉田 英嗣



いま、北海道農業に求められるもの

日本農業はそんなにダメなのか

現在、日本農業は非常に困難な状況にあるといわれています。牛肉・オレンジの輸入自由化が決定し、米に対しても自由化圧力は強まっています。国会での米の非自由化決議もいつまでもつか怪しくなっています。そうしますと、日本農業は海外の農業、特にアメリカ農業との競争が必要となってきます。その場合に、「日本農業はアメリカ農業にはかなわない」という声をよく聞きますが、アメリカの農業もいくつかの泣きどころを持っています。

その最大の弱点は、農産物の輸出が必要だということです。このことは、農産物の輸出先を捜さなくてはならず、輸送や代金の回収まで行わなくてはならないことを示しています。また、現在は世界的に農産物過剰の時代ですから、安い価格での販売を余儀なくされています。このように、農産物輸出国というのは非常に不利な立場にあるのです。

そのため、アメリカは力の政策によって他国の市場開放を迫っています。ガットのウルグアイラウンドでもアメリカはECと対立状態にあり、日本に対しても米の市場開放を迫っています。しかし、ECも日本もなかなかYESと言わない。アメリカ通商代表部のヒルズ代表がヒステリックに非難しているのも、このへんに原因があると思われる。現在、困難に陥

米の市場開放を迫る米国務省



っているのは、実はアメリカ農業の方なのです。

アメリカと日本の違いは、特に稲作において明確です。一昨年カリフォルニアへ行く機会がありましたが、そこでは一枚の水田の向こう側が見えないくらいの規模です。また、水田の畦（あぜ）、日本のようにまっすぐではなく、複雑なカーブを描いています。これを疑問に思いまして尋ねますと、畦は等高線に沿っているのだそうで



上は湖のようなカリフォルニアの水田
左は種まき飛行機の出番

す。このように巨大な水田の間を滑走路が走ってしまっていて、飛行機で種時きや農薬の散布をおこなっていました。このように、カリフォルニア農業は、生産面においては産業としての農業を確立しています。

しかし、生産以外の面を見ますと、日本農業でも太刀打ちできる条件は揃っています。日本は、海外への農産物輸出の必要は現在のところありません。このことは、

逆に、国内市場だけを対象にすればよいということを示しています。この市場は一億二千万の人口を、まとまった形で抱えています。さらに、この市場は金持ちが多く、少々高くてもいいものを欲しがり、金払いもいいという超優良市場なのです。このような好条件のもとに、日本農業はおかれています。

日本農業をダメにしたのは誰か

以上のように、販売面において有利なはずの日本農業が困難に陥っているのはなぜでしょうか。農家の人と話をしますと、「我々は、農水省の言うとおりにやってきたのに、現在は苦境に立たされている」ということをよく聞きます。これは非常に気になる点です。

現在の農家とは、一人一人が社長であり、経営者なのです。例えば、中小企業が倒産した時に、「我々は通産省の言うとおりにやってきたが…」といえは、笑われてしまいます。経営者は自分の経営に全責任を持たなくてはならないの

です。

また、行政に言われたことを、そのままおこなっているのはダメです。和歌山県南部川村は、梅干しの大産地です。和歌山県でも全体的には過疎が進行していますが、南部川村だけは人口が増え続けています。これは、この村が梅干しで産地を形成したからです。かつて和歌山県では、行政がミカンの導入を進めました。この村ではこれに逆らって梅を植えたのでした。他の村ではミカンが収穫できない頃には過剰が発生し、大変な苦勞を迎えます。しかし、梅干しは健康食品ということで需要が増え、南部川村の梅干しは全国的に有名になりました。行政の言うことをそのまま鵜呑みにするのではなく、その先を読むことが成功の秘訣なのです。

現在の農業の苦悩には、農政にもその責任の一端があります。日本で米が十分に食べられるようになったのは、つい最近のこととして、かつては生産者も十分に米が食べられなかったとき、政府は生産調整を行

いました。しかし、生産調整とは、米の生産性を人為的に引き下げる政策なのです。本来的に生産性を上げなくてはならないはずなのに、生産性を引き下げる政策を二十年間も取り続けてきた、これが農政の第一の失敗です。

次に、おいしい米を作らせるような政策を取ってきたのが、第二の失敗です。米は、毎日食べるものですから一定レベルの味があればいいのではないのでしょうか。目指すべきは、安い米を作ることであり、あの時、安い米を作るといふ目標が立てられていたならば、内外価格差はより縮少していただろうし、道産米の苦悩もおきなかったでしょう。

日本農業に生き残る道はないか

最近、ハイテク時代です。「ハイテクにあらざれば人にあらず」というような状況になっています。しかし、ハイテクで米は絶対に作れません。半導体を食べるわけにもいきません。人間は大地と太陽の恵みを食べて生活してい

るのです。そういう意味から、この世界には農業が絶対に必要であり、そのことは、農業が産業として成り立つということを示しているのです。しかし、農業が成り立

ワシントンのスシバーで、人物は筆者



つためには、いくつかの条件が必要で

その条件の第一は、消費者と仲良くしなくてはいけない、ということ。現代社会においては、農家と消費者は対立関係にありま

す。例えば、生産者米価を引き上げれば消費者米価が引き上げられる、というようにです。これに対して他産業では、生産者と消費者の対立は見られません。家電のメーカーはいい製品を安く作り、みんなは喜んで買う。そうするとメーカーも潤います。今後、農家と消費者との対立を解消するためには、いい物を安く作るという生産者の努力が必要となっているので

第二に、品質の良い物を作る農業は、今後有望です。現在は一億総グルメ時代と呼ばれていますから、おいしい物でしたら多少高くても、消費者は買います。健康志向・高級志向・本物志向でもあります。カニがまほこを買つくりながら、本物のカニを食べたいという人が増えています。また、値段の高い物が逆に売れることもあります。ちょっと前に、千円のインスタントラーメンが発売されたことがありましたが、爆発的に売れたそうです。

第三に、これからの農業は付加価値を高める必要があります。フ

オアグラは、がちょうの肝臓を調製した料理ですが、これが一缶五万円で作られているのです。このように、調理のノウハウさえ持つことが出来れば、何万円にも売れるのです。付加価値をつけるのは技術的に難しい面もありますが、この分野は無限の成長性をもっています。そのためには、食品工業とも協力しながら生産を行うことが必要になってきます。この場合に、契約栽培という方向もありますが、これは食品加工業者が農家に作らせるという側面が強くなります。しかし、加工業者と農家が対等な立場で、意見を述べ合って生産を行うのが望ましいと思えます。

以上のように、これからの日本農業においては、生産加工、さらに外食をつないだ「総合食料品工業」のような形態が構想されます。特に、北海道にはいい農産物がたくさんありますから、「総合食料品工業」を日本において立地できるのは、北海道しかありません。

北海道は従来から、後進性が強

世界の穀物相場を決めるシカゴの穀物取引所



く、自立していまいと云われてい
ますが、その理由としては、工業
化の遅れが挙げられます。誘致工
業もありますが、ほとんどが中央
からの企業ですから、そこで得ら
れた利益は東京に持っていかれて
しまいます。このような中で北
海道の自立化は、得意部門＝一次
産業を中心とした産業化しかな
いのです。

以上のように、日本農業におい

て北海道農業が中心となる時代が
くると考えられるわけですが、そ
のためには、米の市場開放に対し
て反対することが必要です。日本
の自給率はカローリーベースで48%
まで下がっていますが、自給率を
この水準で維持できているのは、

米の国内自給が達成されているか
らです。米市場を開放した場合、
この自給率がさらに低下すること
は十分に考えられることです。日
本のように、人口の多い国におい
て自給率が低下するということ
は、大変な問題となります。また、
今でこそ食料は世界的な過剰基調
にあると言われていますが、アフ
リカなどの発展途上国では飢餓が
依然として存在しています。さら
に、日本の自給率が低下した場合、
現状ではアメリカへの食料の依存
が高まります。しかし、アメリカ
は経済制裁が好きな国です。かつ
てのソ連への禁輸措置や、日本に
対しても大豆の輸出をストップし
たことがあります。この時には豆
腐の価格が三倍に上がっていま
す。これらの点から、米の市場開
放はすべきではなく、これからも

開放に反対していかなくてはなり
ません。しかし、将来的には市場
開放も必要となってきますから、
その時までには、海外農産物に太刀
打ちできるような日本農業を作っ
ていく必要があります。

21世紀は 農業の世紀

最近、農業論議が盛んに行われ
ています。その中には、「農業補助
をやめればサラリーマンの税金が
タタになる」などという奇論・怪
論までが出されています。しかし、
農業に関する本の中でも、木村尚
三郎『耕す文化の時代』、小島慶三
『文明としての農業』、叶芳和『日本
農業国家たれ』の三冊は、よく
日本農業のことを考えている本だ
と思います。

木村氏は、農業を経済的な側面
だけで評価するのはまちがいであ
り、文化の側面からの評価が重要
であるとしています。また、小島
氏は、農業を考えることは国土を
考えることであり、それは地域社
会を考えることである、としてい
ます。叶氏は、農業は先進国でこ

そ発達できるということを主張し
ています。

ここで注目すべきことは、三冊
の全てが、「21世紀は農業の世紀で
ある」と結論付けている点です。
木村氏は文化の側面、小島氏は文
明の側面、叶氏は農業の側面から
の検討ですが、一つの山を三方か
ら登ったら、頂上は当然の如く一
つである、それが「21世紀は農業
の世紀である」ということだった
のです。一人がこのようなことを
言っても信用できないかもしれま
せんが、三人の様々な分野の人が
同じ結論に達している点からみて
も、このことは十分に信用でき
るのではないのでしょうか。農業は、十
分に発展の可能性があり、その中
心となるのは北海道であるべきで
す。御静聴ありがとうございました。

